

6 経常収支比率の状況

経常収支とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を表す指標で、人件費・扶助費・公債費等の義務的経常経費に、地方税・普通交付税・地方譲与等の経常な一般財源がどの程度、充当されているかを表したものです。

令和6年度は、分子となる歳出については、人事院勧告に基づく給与改定に伴う職員給や会計年度任用職員に係る勤勉手当等の増による人件費の増加や大任町し尿処理・じん芥処理・埋立処分施設建設事業費負担金の増による補助費の増加等により全体で 1, 581万3千円の増加となりました。しかしながら、分母となる歳入は、普通交付税の基準財政需要額において、地方公共団体の施設の光熱費と施設管理等の委託料の増加や会計年度任用職員に係る給与改定及び勤勉手当支給に対応するための経費の増額等により、前年度に比べ、 6, 855万9千円の増加となりました。歳入の経常的一般財源の伸びが歳出の経常的一般財源を上回ったため、前年度に比べ1.9ポイント減少し、94.1%となりました。

(経常収支比率の推移)

単位: %

令和2年度	増減	令和3年度	増減	令和3年度	増減	令和5年度	増減	令和6年度	増減
95.2	△ 4.0	89.4	△ 5.8	89.4	0.0	96.0	6.6	94.1	△ 1.9

7 財政力指数の状況

財政力指数とは、基準財政収入額(地方公共団体が標準的に収入し得ると思われる地方税等を一定のルールで算出)を基準財政需要額(地方公共団体が合理的かつ平均的行政サービスを行う経費)で除して得た数値の過去3年間の平均値です。1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされています。

令和6年度は、基準財政収入額は、定額減税減収補填特例交付金の追加や森林環境譲与税の増額等により591万7千円増加しています。また、基準財政需要額は、地方公共団体の施設の光熱費と施設管理等の委託料の増加や会計年度任用職員に係る給与改定及び勤勉手当支給に対応するための経費の増額等により7, 474万1千円増加しています。基準財政需要額の増加額が基準財政収入額の増加額を大幅に上回ったため、単年度財政力指数は、0.23となりました。

(財政力指数の推移)

年度	令和2年度	増減	令和3年度	増減	令和4年度	増減	令和5年度	増減	令和6年度	増減
3ヵ年平均	0.24	0.01	0.23	△ 0.01	0.23	0.00	0.23	0.00	0.23	0.00
単年度	0.25	0.01	0.22	△ 0.03	0.23	0.01	0.24	0.01	0.23	△ 0.01